

RENOBANKサービス利用規約

第1条 (RENOBANKサービス)

RENOBANKサービスとは、「たすりノベ」 (<http://tas-reno.com>)、「コダテノバリュー」 (https://renobank.jp/kodate_no_value) 及び、その他株式会社リノバンク (以下、「当社」といいます。) が提供する中古住宅の情報提供・査定・マッチング・調査・相談などに関するウェブサイト (PC版、スマートフォン版などを含みます。) およびこれに付随するメール配信、アプリケーションソフト、コンサルティング、不動産仲介サービス、不動産管理サービス、その他提供する各種サービスの総称 (以下、「本サービス」といいます。) をいいます。

第2条 (利用規約の適用関係)

1. RENOBANKサービス利用者 (以下、「利用者」といいます。) は、RENOBANKサービス利用規約 (以下、「利用規約」といいます。) に従って、本サービスを利用するものとします。なお利用者が、本サービスに含まれるコンテンツおよび情報を閲覧、使用、またはダウンロードした場合には、利用規約に同意したものとみなします。
2. 利用規約は、本サービスの提供条件および本サービスの利用に関する当社と利用者との間の権利義務関係を定めることを目的とし、利用者とは当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
3. 当社が当社各種ウェブサイト上で掲載する本サービス利用に関するルール等も、利用規約の一部を構成するものとします。
4. 利用規約の内容と、前項のルールその他の利用規約外における本サービスの説明等とが異なる場合は、利用規約の規定が優先して適用されるものとします。

第3条 (利用料金・支払方法)

本サービス利用料金は原則無料とします。ただし、別途当社が定めるサービスにつき利用料金が発生する場合があります。その場合、利用者は、当社が指定する支払方法により当社に支払うものとします。

第4条 (禁止行為)

利用者は、本サービス上で以下の行為を行ってはならないものとします。

- (1) 意図的に虚偽の情報を登録する行為
- (2) 知的財産権、プライバシー権、氏名権、肖像権、名誉等の他人の権利を侵害する行為
- (3) 個人や団体を誹謗中傷する行為
- (4) 当社、他の利用者またはその他の第三者に対する詐欺または脅迫行為
- (5) 法令もしくは公序良俗に反する行為、犯罪行為に関する行為、またはそのおそれのある行為

- (6) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、「反社会的勢力」といいます。）に対して直接または間接に利益を供与する行為
- (7) 本サービスの運営を妨げる行為、または当社の信頼を毀損する行為
- (8) 社のネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
- (9) 当社のネットワークまたはシステム等に不正にアクセスし、または不正なアクセスを試みる行為
- (10) 第三者になりすます行為、または他の利用者の登録した会員IDもしくはパスワードを利用する行為
- (11) 当社が事前に許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、または営業行為
- (12) 他の利用者の情報の収集
- (13) その他、当社が不適切と判断する行為

第5条（サービス提供の一時的な停止、変更および廃止）

1. 当社は、以下の事由に該当すると判断した場合には、利用者への事前の通知や利用者の承諾なしに、本サービスの一時的な停止を行うことがあります。
 - (1) システムの保守、更新または変更を行う場合
 - (2) 天災事変その他非常事態が発生し、または発生するおそれがあり、本サービスの運営が困難な場合
 - (3) その他、当社が必要やむを得ないと認めた場合
2. 本サービスの提供内容、本サービスに掲載された情報および本サービスのURLは、利用者への事前の通知や利用者の承諾なしに、変更または廃止される場合があります。
3. 当社は、本条に基づき当社の行った措置により、利用者またはその他の第三者に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第6条（著作権等の取扱い）

1. 本サービスに掲載されている文章、画像、映像、音声、プログラム等のコンテンツについての著作権等の権利は、当社または本サービス内の掲載企業等に帰属するものとし、当社の事前の承諾なく、複製、転載、改変、公衆送信（送信可能化を含みます。）等の使用をすることを禁じます。
2. 本サービスにて使用されている当社の商標、当社の商品・サービス名称等は、当社の登録商標であり、これらを当社の事前の承諾なく使用することを禁じます。
3. 利用者は、投稿データについて、自らが投稿その他送信することについての適法な権利を有していること、および投稿データが第三者の権利を侵害していないことについて、当社に対し表明し、保証するものとします。

第7条（不可抗力による事態）

1. 当社は、通常講ずべきコンピュータウイルス対策では防止できないウイルス被害、天変地異による被害が生じた場合、またはその他当社の責によらない事由（以下、「不可抗力」といいます。）による被害が生じた場合には、一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、これらの不可抗力に起因して本サービスにおけるデータが消去・変更されないことを保証するものではなく、利用者は、必要に応じて当該データを自己の責任において保存するものとします。

第8条（保証の否認）

1. 当社は、本サービスにおいて提供される情報（本サービス内の掲載企業等の第三者の情報、広告その他第三者により提供される情報を含みます。）、および本サービス内の掲載企業等における個人情報の取扱い等に関して、その正確性、完全性、目的適合性、有用性、適法性および第三者の権利を侵害していないことについて、一切保証しないものとします。
2. 当社は、本サービスの一環として送信される電子メールおよびコンテンツに、コンピュータウイルス等の有害なデータが含まれていないことを保証しないものとします。

第9条（免責事項）

1. 当社が相応の安全策を講じたにもかかわらず、以下の事由により損害が生じた場合には、当社はいかなる責任も負わないものとします。
 - （1）通信回線やコンピュータ等に障害が生じたことにより、システムの中断・遅滞・中止等によって発生した損害
 - （2）本サービスのウェブサイトが改竄されたことにより生じた損害
 - （3）当社システムまたは本サービスに関するデータへの不正アクセスにより生じた損害
2. 本サービスの利用は、全て利用者自身の責任において行うものとします。
3. 当社は、利用者の本サービスの利用または利用不能により生じる一切の損害につき、通常かつ直接の損害および当社の故意または重過失による損害を除き、一切責任を負わないものとします。

第10条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者は、現在、反社会的勢力に該当しないこと、および以下の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - （1）反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - （2）反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - （3）自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
 - （4）反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

- (5) 役員または経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 利用者は、自らまたは第三者を利用して以下の各号に該当する行為をいずれも行わないことを確約するものとします。
- (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為
 - (5) その他、前各号に準ずる行為
3. 当社は、利用者が前2項の表明に違反したとき、何らの催告を要せず、利用規約に基づく一切の契約を解除することができ、利用者はこれに何ら異議を申立てないものとします。なお、この場合、利用者は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の履行[m3]をしなければならないものとします。

第11条（利用者情報の取扱い）

1. 当社による利用者の個人情報の取扱いについては、当社プライバシーポリシーおよび「個人情報等の取り扱いについて」の定めによるものとし、利用者は当該取扱いについて同意の上、本サービスを利用するものとします。
2. 当社は、利用者が当社に提供した情報、データ等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で利用および公開することができるものとし、利用者はあらかじめこれを承諾するものとします。
3. 当社は、利用者の年齢および性別等の情報（以下、「属性情報」といいます。）、ならびに利用者の閲覧したページ、利用時間帯等の情報および広告表示に関する情報（以下、「行動履歴」といいます。）を取得し、本サービスの提供に必要な範囲（広告表示を含みます。なお、表示される広告は、Facebook, Inc.、Google, Inc.その他の事業者が提供するサービスに関するものも含まれます。）で使用するとともに、利用者の利用が継続しているか否かにかかわらず、当該属性情報・行動履歴に基づき作成された分析データについて、何らの制限なく使用（第三者への開示および提供を含みます。）することができるものとし、利用者はあらかじめこれを承諾するものとします。

第12条（不動産価格情報）

当社は、本サービスにおいて、不動産物件の路線価、築年数、土地・建物の平米数、劣化状況、傾き、接している道路の状況、各種適合条例、賃料、号室、平米数、修繕積立費、最寄駅までの距離、近似物件の取引事例価格、および提携企業からの情報等を基に、当社独自の算出ロジックにて不動産価格情報を算出、表示します。

価格情報の精度向上および適時適切な情報更新には努めておりますが、当社は、本サービス上で表示する不動産価格情報および当該価格情報の根拠となる当社独自の算出ロジックの正確

性、最新性、有用性、適合性、完全性、合法性およびその他一切の事由について保証せず、これによって利用者に生じた損害等について、一切責任を負いません。

第13条（利用規約の変更）

1. 当社は利用規約を変更できるものとし、当社は、利用規約を変更した場合、利用者に当該変更内容を通知するものとします。
2. 当該通知後、利用者が本サービスを利用した場合には、利用者は、通知された利用規約の変更同意したものとみなします。

第14条（通知）

当社から利用者に対する通知は、当社の定める方法によって行うものとします。

第15条（権利義務等の譲渡）

1. 利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、本サービス利用契約上の地位または利用規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできません。
2. 当社は、本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合、当該事業譲渡に伴い本サービス利用契約上の地位、利用規約に基づく権利及び義務並びに利用者の登録事項その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者はかかる譲渡につき本項においてあらかじめ承諾するものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第16条（分離可能性）

利用規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、利用規約の残りの規定および一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第17条（準拠法）

利用規約および本サービス利用契約の準拠法は、日本法とします。

第18条（合意管轄）

利用規約または本サービス利用契約に関し紛争が生じた場合には、訴額に応じて、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

本規約は2024年1月12日から実施します。

RENOBANKサービス会員規約

第1条（会員サービス）

1. 「会員サービス」とは、株式会社リノバンク（以下、「当社」といいます。）が提供するインターネット上の中古住宅の情報提供・査定・マッチング・調査・相談などに関するウェブポータルサイト（PC版、スマートフォン版などを含みます。）およびこれに付随するメール配信、その他当社が関連サービスとして提供するウェブサイト、アプリケーションソフト、その他の各種情報提供サービスの総称（以下、「本サービス」といいます。）のうち、第2条に定める会員登録、または、何らかの問い合わせを行った者（以下、「会員」といいます。）に提供されるサービスの総称をいいます。
2. 会員は、RENOBANKサービス会員規約（以下、「会員規約」といいます。）に従って、会員サービスを利用するものとします。

第2条（会員登録）

1. 会員サービスの利用を希望する者（以下、「登録希望者」といいます。）は、会員規約および「RENOBANKサービス利用規約」その他RENOBANKサービス関連ルールを遵守することに同意し、かつ当社の定める一定の情報（以下、「登録事項」といいます。）を当社の定める方法で当社に提供することにより、当社に対し、会員サービスの利用の登録を申請することができます。なお、入力した登録事項の内容につき、登録希望者は自ら責任を負うものとします。
2. 当社は、当社の基準に従って、前項に基づいて登録申請を行った登録希望者（以下、「登録申請者」といいます。）の登録の可否を判断し、その結果を登録申請者に通知します。登録申請者にかかる会員としての登録は、当社が本項の登録許諾通知を行ったことをもって完了します。
3. 前項に定める登録の完了時に、会員サービス利用契約が会員と当社の間で成立し、会員は会員サービスを会員規約に従い利用できるものとします。
4. 当社は、登録申請者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録および再登録を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。
 - (1) 当社に提供した登録事項の全部または一部につき虚偽、誤記または記載漏れがあった場合
 - (2) 未成年者、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人または補助人の同意等を得ていなかった場合
 - (3) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、「反社会的勢力」といいます。）である、または資金提供その他を通じて反社会的勢力の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与

する等、反社会的勢力との何らかの交流もしくは関与を行っている」と当社が判断した場合

(4) 当社、他の登録会員または第三者に損害を生じさせるおそれのある目的または方法で本サービスを利用した、または利用しようとした場合

(5) 何らかの手段を用いて本サービスの運営を妨害した、または妨害しようとした場合

(6) 登録申請者が過去当社との契約に違反した者またはその関係者であると当社が判断した場合

(7) 第6条第1項に定める措置を受けたことがある場合

(8) その他、当社が登録を適当でないと判断した場合

5. 会員は、登録事項の内容に変更があった場合、当社の定める方法により当該変更事項を遅滞なく当社に通知するものとします。

6. 会員が法人または団体の場合、当該会員の従業員または構成員に対して会員と同等の義務を負わせるものとし、当該会員は、会員規約等に則り、適法かつ適切に会員サービスを利用するよう監督するものとします。この場合における当該会員の従業員または構成員による義務違反は、当該会員の会員規約その他RENOBANKサービス関連ルールおよび会員サービスにかかる各種契約等における義務違反とみなされるものとします。

第3条（会員IDおよびパスワード）

1. 会員は、自己の責任において、会員IDおよびパスワードを適切に管理および保管するものとし、登録事項およびこれに関連する全ての権益を第三者に利用させ、または貸与、譲渡、売買等の対象とすることを禁止します。

2. 前項の規定に違反した場合、当社は会員サービス利用の停止および会員登録を解除することができるものとし、その際会員に生じる不利益について、当社は一切の責任を負いません。

3. 会員IDまたはパスワードの管理不十分、漏洩、使用上の過誤、第三者の不正利用等によって生じた損害に対する責任は会員が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。

第4条（会員の種類）

1. セラー（売主等）

セラーとは、会員サービス内において当社に売却価格の査定を依頼する不動産の所有者またはその関係者をいいます。ただし、セラーに該当する会員の内、本サービスに当該不動産の広告を掲載する場合には、当該会員は第3項に定める「クライアント」として扱うものとします。

2. ユーザー（利用者等）

ユーザーとは、会員サービスを利用する一般会員をいいます。

(1) ユーザーは、本サービスの不動産広告内の会員限定情報を確認し、第3項に定める「クライアント」に対して資料を請求する等のサービスを利用することができます。

(2) ユーザーは、本サービスの問い合わせフォームより、RENOBANKの提供する不動産の調査・相談のサービスおよび、第4項に定める「パートナー」の提供する各種サービスとのマッチング等のサービスを利用することができます。

3. クライアント（広告主等）

クライアントとは、本サービスに不動産の売買・賃貸の広告等を掲載する広告主、当該広告等の情報を当社に提供する元付会社等の情報提供会社および当該広告等内にその名を表示される者の総称をいいます。

クライアントが本サービスに広告を掲載する際には、「たすりノベ広告掲載サービス利用約款」に従うものとします。

4. パートナー（マッチング先提携事業者）

パートナーとは、会員サービス内のマッチングサービスの紹介先事業者をいいます。

パートナーは会員規約を遵守するほか、当社と「業務提携契約」を締結することが必要となります。

第5条（禁止事項）

会員は、本サービス上で以下の行為を行ってはならないものとします。

- (1) 意図的に虚偽の情報を登録する行為
- (2) 知的財産権、プライバシー権、氏名権、肖像権、名誉等の他人の権利を侵害する行為
- (3) 個人や団体を誹謗中傷する行為
- (4) 当社、他の利用者またはその他の第三者に対する詐欺または脅迫行為
- (5) 法令もしくは公序良俗に反する行為、犯罪行為に関する行為、またはそのおそれのある行為
- (6) 反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
- (7) 本サービスの運営を妨げる行為、または当社の信頼を毀損する行為
- (8) 当社のネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
- (9) 当社のネットワークまたはシステム等に不正にアクセスし、または不正なアクセスを試みる行為
- (10) 第三者になりすます行為、または他の利用者の登録した会員IDもしくはパスワードを利用する行為
- (11) 当社が事前に許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、または営業行為
- (12) 他の利用者の情報の収集
- (13) その他、当社が不適切と判断する行為

第6条（利用停止および登録抹消）

1. 当社は、会員が以下の各号のいずれかの事由に該当する場合、事前の通知なく、会員に対して会員サービスの一部もしくは全部の利用を停止し、または会員登録を抹消することができるものとします。

- (1) 会員規約の各条項に違反した場合
 - (2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (3) 第2条第4項各号に該当する事実があることが判明した場合
 - (4) 支払停止もしくは支払不能となり、または破産手続、民事再生手続、会社更生手続、特別清算もしくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (5) 最終アクセスから1年以上本サービスの利用がない場合
 - (6) 当社からの問合せ、その他の回答を求める連絡に対して、30日を超えても応答がない場合
 - (7) その他、会員に会員サービスを利用させることについて、適当でないと当社が判断した場合
2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、会員は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の履行をしなければならないものとします。
 3. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により会員に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第7条（退会）

1. 会員は、当社所定の方法で当社に通知することにより、会員サービスから退会し、会員登録を抹消することができます。
2. 前項の規定に関わらず、会員サービスにて定める方法に従い、会員に紹介されることにより会員登録をした会員については、自己を紹介した会員が前項に定める方法に従い退会した場合、自動的に退会となるものとします。
3. 退会にあたり、当社に対して負っている債務がある場合、会員は、当該債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の履行をしなければならないものとします。

第8条（会員規約の変更）

1. 当社は会員規約を変更できるものとし、変更の際には、会員に当該変更内容を通知するものとします。
2. 当該通知後、会員が会員サービスを利用した場合には、会員は、通知された会員規約の変更に同意したものとみなします。

第9条（通知）

1. 当社が会員に対して行う、会員サービスにかかる一切の通知は、会員が登録したメールアドレス宛ての電子メール、登録した住所への郵便物、登録した電話番号への通信、LINE@等チャットアプリケーション、各種メッセージツールその他当社が適切と判断する方法により行います。

2. たすりノベサイト上の通知、または会員が登録したメールアドレス宛ての電子メールによる通知の効力は、当社が当該通知を発信した時点をもって発生するものとし、それ以外の通知方法を用いる場合、その通知の効力は、当該通知が会員に到達するのに合理的に必要とされる期間が経過した時点で発生するものとします。
3. 前2項に定める通知の効力は、会員が現実に通達を受領または認識したか否かを問わず、発生するものとします。

第10条（損害賠償）

会員が会員規約に違反したことにより当社に損害を与えた場合は、当社は当該会員に対し、損害（弁護士費用を含みますが、これに限りません。）の賠償を請求できるものとします。

第11条（他の会員または第三者との紛争）

会員と他の会員または会員と第三者との間で紛争が生じた場合には、会員自身の責任と費用で当該紛争を解決するものとし、当社は一切関知しません。

第12条（分離可能性）

会員規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、会員規約の残りの規定および一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第13条（準拠法）

会員規約および会員サービスにかかる各種契約の準拠法は、日本法とします。

第14条（合意管轄）

会員規約または会員サービスにかかる各種契約に関し紛争が生じた場合には、訴額に応じて、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

本規約は2024年1月12日から実施します